

事務事業名	郵便料											担当課	部課名	総務部文書統計課		
													新部課名			
	予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	01	細目	014		説明	02	課等の長	阿部 進

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	行政文書の発送に係る経費(料金後納郵便料, メール便, 切手・はがき購入費等)。								
対象	4. その他	庁内各課等						117	課等
根拠法令等									
事業実施内容	各課等から差し出された行政文書をまとめて差し出し, 料金を一括して支払った。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 181,362 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		役務費	181,362 千円	郵便料, メール便送料
財源内訳	R2年度 支出済額 181,362 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	181,362 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.16人工
合計	0.96人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.30人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	174,524	177,998	180,796	190,962			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	174,051	178,041	180,793	189,756			
	事業費(支出済額)	168,971	173,071	175,714	181,362			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,080	4,970	5,079	8,394			
	①常時勤務職員等の給与等	4,901	4,782	4,848	7,543			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	419			
	③退職金相当額	179	188	231	433			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	473	-43	3	1,206			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	473	-43	3	1,206			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ()	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	408.24	427,501	414.61	429,317	417.48	433,060	438.87	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		郵便料は、全庁的な事業の多寡や、各課等の事業内容などにより、増減が生じることから、指標を設定することができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	業務増や各課等の新規事業などにより発送件数が年々増加し、郵便料が増加している。
(2) 課題解決のための今後の取組	メール便については、幅広い事業者の中から適切なサービスを選択し、郵便料の節減を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各課等の郵便物等が滞りなく発送された。 また、一部の重量帯について郵便局より安価なメール便事業者と契約を交わし、郵便料を節減することができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	郵便料の節減に向けた取組を進める。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
9	郵便料の支払いに関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/7/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	公文書集配関係費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	04	細目	001	説明	02	課等の長	阿部 進	電話	2222

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	公文書や郵便物の收受, 配布及び発送に係る事務を業者に委託して行うとともに, 業務に必要な消耗品類や機器を購入・賃借する。						
対象	4. その他	庁内各課等				117 課等	
根拠法令等							
事業実施内容	業務を委託し, 庁内は人手で, 出先機関は自動車で文書の集配を行った。 1 文書等庁内集配業務 收受・発送等年間取扱件数 1, 999, 980件 2 出先機関等公文書等配送業務 114か所132メールバックを年間243日交換						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)エイジェック, (株)アベエクスプレス) (委託等内容 : 公文書や郵便物の集配その他の処理等, 出先機関等への配送・収集) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 29,201 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	950 千円	集配事務用消耗品, 機密保持目隠シラベル
		委託料	27,620 千円	文書等庁内集配業務, 出先機関等公文書等配送業務
財源内訳	R2年度 支出済額 29,201 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	29,201 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.16人工
合計	0.86人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み, 会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.30人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	32,083	32,843	33,781	37,166			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	31,610	32,434	33,776	36,716			
	事業費(支出済額)	26,530	26,577	27,834	29,201			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	5,080	5,857	5,942	7,515			
	①常時勤務職員等の給与等	4,901	5,599	5,624	6,717			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	419			
	③退職金相当額	179	258	318	379			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	473	409	5	450			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	473	409	5	450			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	75.05	427,501	76.50	429,317	78.01	433,060	85.42	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		公文書集配関係費は、公文書や郵便物の円滑な配布及び発送などを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	出先機関や庁内とのメール便利利用の中で宛先が不明の文書があり、誤配に繋がる可能性もあったため、確認に時間を要した。
(2) 課題解決のための今後の取組	宛先への配送を円滑に行うため、宛名漏れ等がないよう周知徹底を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各課等間の文書を滞りなく集配し、配送することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	公文書を迅速かつ効率的に集配し、発送することにより、円滑な業務遂行に資する。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
14	文書等庁内集配業務, 出先機関等公文書配送業務の業務委託の執行(契約・支払い)に関すること	無	有	3	3
11	郵便管理システムの賃借及び保守(契約・支払い)に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/7/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	文書事務管理費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	04	細目		001	説明	03	課等の長	阿部 進

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務	
事業概要	文書事務を適正に執行するため、公印の新調、文書事務やファイリングシステムに関する指導などを行う。							
対象	1. 個人	市職員					3,780	人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市行政文書取扱規程, 藤沢市公印規則							
事業実施内容	公文書作成, 管理の適正化のための総括							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 16 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	4 千円	旅費
		需用費	12 千円	文書事務消耗品
財源内訳	R2年度 支出済額 16 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	16 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.30人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.16人工
合計	0.46人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)	0.10人
---------------	-------

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	4,176	2,732	3,163	4,034			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,948	3,066	3,161	3,733			
	事業費(支出済額)	138	24	25	16			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,810	3,042	3,136	3,717			
	①常時勤務職員等の給与等	3,676	2,948	3,020	3,415			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	140			
	③退職金相当額	134	94	116	162			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	228	-334	2	301			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	228	-334	2	301			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	9.77	427,501	6.36	429,317	7.30	433,060	9.27	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		文書事務管理費、文書事務の適正な執行の確保などを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	文書事務の適正な執行の確保。電子決裁の推進。
(2) 課題解決のための今後の取組	適正な起案文書の作成及び公印の取扱等について、指導及び注意喚起を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各課等において、文書事務が適正に執行されるよう指導ができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	各課等の文書事務が適正に行われるよう引き続き指導を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	公印の新調、改刻、廃止に関すること	無	無	1	3
11	郵便管理システムの賃借及び保守(契約・支払い)に関すること	無	無	1	1
17	湘南九市文書事務研究会に関すること	無	無	1	1
18	ファイリングシステムに関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/7/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	印刷複写業務費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	04	細目	002	説明	01	課等の長	阿部 進	電話	2222

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	庁内の一般文書の印刷及び複写の業務を専門業者に委託する。						
対象	4. その他	庁内各課等			117 課等		
根拠法令等							
事業実施内容	業務を委託し、各課等から依頼のある文書の印刷や複写を行った。 印刷及び複写業務 年間印刷枚数 7,597,736枚 年間複写枚数 8,321,171枚						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)エイジェック) (委託等内容 : 庁内の一般文書の印刷複写業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 21,802 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	21,802 千円	印刷業務及び複写業務
財源内訳	R2年度 支出済額 21,802 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	21,802 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.70人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.16人工
合計	0.86人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	24,753	24,122	24,775	30,244			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	24,436	24,310	24,773	29,038			
	事業費(支出済額)	20,142	20,304	20,666	21,802			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,294	4,006	4,107	7,236			
	①常時勤務職員等の給与等	4,137	3,865	3,934	6,717			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	140			
	③退職金相当額	157	141	173	379			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	317	-188	2	1,206			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	317	-188	2	1,206			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	57.90	427,501	56.19	429,317	57.21	433,060	69.51	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		印刷複写業務費は、印刷及び複写業務を執行することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	急な大量印刷の依頼などにより、印刷スケジュールにずれが生じてしまい、納期の調整に時間を要することがあった。
(2) 課題解決のための今後の取組	適正な印刷依頼について、各課等に個別に指導を行うとともに、研修等で全庁に周知を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	納期の調整を行った結果、各課等の文書の印刷及び複写が滞りなく行われた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	各課等から依頼を受けた文書の印刷や複写を引き続き円滑に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
15	印刷及び複写業務の執行(契約・支払い)に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/7/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	印刷複写用消耗品費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	04	細目	002	説明	02	課等の長	阿部 進	電話	2222

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	印刷及び複写業務に要する用紙その他の消耗品類の購入に要する経費。						
対象	4. その他	庁内各課等			117 課等		
根拠法令等							
事業実施内容	印刷や複写に必要な消耗品類を必要の都度購入した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 9,449 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	9,449 千円	再生紙, インク, マスターペーパー等消耗品
財源内訳	R2年度 支出済額 9,449 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	9,449 千円			

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.50人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.08人工
合計	0.58人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	14,828	12,198	14,458	14,908			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,444	12,236	14,455	14,456			
	事業費(支出済額)	10,150	8,306	10,458	9,449			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,294	3,930	3,997	5,007			
	①常時勤務職員等の給与等	4,137	3,766	3,795	4,597			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	140			
	③退職金相当額	157	164	202	271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	384	-38	3	452			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	384	-38	3	452			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	34.69	427,501	28.41	429,317	33.39	433,060	34.26	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		印刷複写用消耗品費は、印刷複写業務に要する消耗品を購入することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	経費の節減やグリーンオフィス・グリーンデスクの観点から、より一層、紙文書の削減を図る必要がある。
(2) 課題解決のための今後の取組	印刷や複写において無駄が生じないように、両面印刷を推進し、必要以上の部数を刷らないよう各課等に指導を行っていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各課等の文書の印刷及び複写が滞りなく行われた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	各課等から依頼を受けた文書の印刷や複写を引き続き円滑に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
13	印刷複写用消耗品の購入に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/7/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	印刷機械等維持管理費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	04	細目		002	説明	03	課等の長	阿部 進

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	義務的自治事務	
事業概要	印刷及び複写業務に係る機械器具等の賃借料及び関連の諸経費。							
対象	4. その他	庁内各課等					117 課等	
根拠法令等								
事業実施内容	印刷や複写に必要な機械類を賃借し、維持管理した。							
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)							

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 13,736 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	41 千円	印刷機器類修繕
		役務費	146 千円	裁断機刃研ぎ, 印刷産業廃棄物処理手数料
財源内訳	R2年度 支出済額 13,736 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	13,736 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.60人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.08人工
合計	0.68人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.10人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	24,361	21,374	21,497	20,225			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	23,888	21,417	21,494	19,623			
	事業費(支出済額)	19,111	16,447	16,415	13,736			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,777	4,970	5,079	5,887			
	①常時勤務職員等の給与等	4,598	4,782	4,848	5,422			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	140			
	③退職金相当額	179	188	231	325			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	473	-43	3	602			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	473	-43	3	602			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	56.98	427,501	49.79	429,317	49.64	433,060	46.48	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		印刷機械等維持管理費は、印刷複写業務に係る機械器具等の賃借を執行することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。							
実績1 単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	再リースしている一部の機器について、保守部品等の調達の理由から、継続した契約が困難となっている。
(2) 課題解決のための今後の取組	後継機器の調達のために、機器選定及び導入の時期などを調整し、機器の入れ替えを行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	各課等の文書の印刷及び複写が滞りなく行われた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	各課等から依頼を受けた文書の印刷や複写を引き続き円滑に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
12	印刷室の機械類の賃借及び保守(契約・支払い)に関すること	有	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/7/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	統計事務関係費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	阿部 進	電話	2221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 44 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	統計事務を円滑に行うため、登録調査員の資質向上を図るとともに、基幹統計調査等の統計資料の整備を図る。						
対象	4. その他	登録調査員				134 人	
根拠法令等	法律等	統計法					
事業実施内容	1 神奈川県市部統計事務研究会等への出席 2 統計年報・統計月報の発行 3 登録調査員に対する研修会の実施						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 神奈川県市部統計事務研究会負担金) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 77 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	1 千円	神奈川県市部統計事務研究会への出席
		需用費	39 千円	事務用品購入, 報告書の作成等
		役務費	34 千円	統計資料作成等に伴う郵便料
		負担金補助及び交付金	3 千円	神奈川県市部統計事務研究会負担金
財源内訳	R2年度 支出済額 77 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	35 千円	
その他 ()				
		一般財源	42 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.15人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.16人工
合計	0.31人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	2,788	3,483	3,662	1,695			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	4,587	3,833	3,810	2,148			
	事業費(支出済額)	237	113	216	77			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	4,350	3,720	3,594	2,071			
	①常時勤務職員等の給与等	4,149	3,556	3,421	1,990			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	201	164	173	81			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,799	-350	-148	-453			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,799	-350	-148	-453			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	6.52	427,501	8.11	429,317	8.46	433,060	3.90	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		統計事務関係費は、統計事務を円滑に執行することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	登録調査員の確保及び調査員の資質向上。
(2) 課題解決のための今後の取組	調査員研修については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集合研修を避け、アンケート形式にて実施した。今後も定期的に調査員に対する研修を実施することで、資質の更なる向上を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	調査員研修については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集合研修を避け、アンケート形式にて実施した。また、基幹統計調査等の報告書や統計年報を作成・配布することで、行政及び市民等に対する基礎資料の整備を図ることができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	引き続き、登録調査員の資質向上を図るとともに、基幹統計調査等の統計資料の整備を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
25	統計グラフコンクールに関すること	無	有	2	1
26	登録調査員事務全般に関すること	無	有	1	1
27	県が実施する調査に関すること	無	有	1	1
28	他課が所管する統計調査に係る調査員の推薦に関すること	無	有	1	1
29	調査員の各種表彰、褒章及び叙勲に関すること	無	有	1	1
30	登録調査員研修会に関すること	無	有	1	1
31	調査員だよりに関すること	無	有	1	1
32	市部統計事務研究会に関すること	無	有	1	1
33	統計情報(HP)に関すること	無	有	1	1
34	統計年報に関すること	無	有	1	1
35	統計月報に関すること	無	有	1	1
36	報告書に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/7/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校基本調査費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	細目		001	説明	01	課等の長	阿部 進

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	学校基本調査(文部科学省基幹統計調査)に要する経費。 【調査周期】毎年						
対象	3. 団体	市内全幼稚園, 小学校, 中学校, 特別支援学校, 専修学校				100 校	
根拠法令等	法律等	統計法					
事業実施内容	対象となる学校の実態を把握する。 調査期日 2020年5月1日						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 21 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		旅費	1 千円	調査票提出
		需用費	8 千円	事務用品購入
財源内訳	R2年度 支出済額 21 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	21 千円	
その他 ()				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.08人工
合計	0.28人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,480	2,878	2,494	2,004			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	2,915	2,910	2,643	2,156			
	事業費(支出済額)	15	19	25	21			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,900	2,891	2,618	2,135			
	①常時勤務職員等の給与等	2,766	2,750	2,474	2,027			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	134	141	144	108			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	565	-32	-149	-152			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	565	-32	-149	-152			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	8.14	427,501	6.70	429,317	5.76	433,060	4.61	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校基本調査費は、学校基本調査を円滑に執行することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	効率的な調査方法の検討。
(2) 課題解決のための今後の取組	関係課と調整し、依頼方法や回収方法などの改善について検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校に関する基本事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料として活用することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	基幹統計調査である学校基本調査を適正に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
23	学校基本調査に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/7/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	工業統計調査費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	阿部 進	電話	2221

1. 事業概要

事業開始年度	明治 42 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	工業統計調査(経済産業省基幹統計調査)に要する経費。 【調査周期】毎年 ※なお、経済センサスー活動調査を実施する年は、同調査の中の製造業に関する調査事項で把握するため、工業統計調査は中止される。						
対象	4. その他	製造業を営む市内全事業所			約	300	事業所
根拠法令等	法律等	統計法					
事業実施内容	対象となる市内製造事業所の実態を把握する。 調査期日 2020年6月1日						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 89 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		職員手当	4 千円	時間外手当
		需用費	10 千円	事務用品
財源内訳	R2年度 支出済額 89 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	89 千円	
その他 ()				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.25人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.08人工
合計	0.33人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	9,328	4,718	4,690	2,512			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	7,481	5,697	4,989	2,664			
	事業費(支出済額)	715	800	791	89			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	6,766	4,897	4,198	2,575			
	①常時勤務職員等の給与等	6,453	4,709	4,025	2,440			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	313	188	173	135			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,847	-979	-299	-152			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,847	-979	-299	-152			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	21.82	427,501	10.99	429,317	10.83	433,060	5.77	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		工業統計調査費は、工業統計調査を円滑に執行することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	調査拒否など調査困難客体に対する対応。
(2) 課題解決のための今後の取組	調査客体の協力を得られ、活動が効率的、効果的に行える手法について検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	製造業の実態を調査し、公表することにより、行政上の基礎資料等への活用に寄与した。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	基幹統計調査である工業統計調査を適正に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
21	基幹統計調査の実施に関すること	無	有	3	3
22	工業統計調査に関すること	無	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/7/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	農林業センサス費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	細目	001	説明	03	課等の長	阿部 進	電話	2221

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 25 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	2020年農林業センサス(農林水産省基幹統計)に要する経費。 【農林業センサス調査期日:2020年2月1日】						
対象	4. その他	市内に所在する農林業経営体候補			126	調査区	
根拠法令等	法律等	統計法					
事業実施内容	2020年2月に実施した農林業センサスの調査票の審査等を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 6千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		役務費	6千円	通知等郵便料
財源内訳	R2年度 支出済額 6千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	6千円	
その他()				
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.10人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.10人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	1,267	12,876	-1,230			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	966	10,760	886			
	事業費(支出済額)		2	2,080	6			
	償還金利息		0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	964	8,680	880			
	①常時勤務職員等の給与等		917	8,218	826			
	②会計年度任用職員の報酬等		0	0	0			
	③退職金相当額		47	462	54			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	301	2,116	-2,115			
	①減価償却費		0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額		301	2,116	-2,115			
	③不納欠損額		0	0	0			
④その他()		0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口(円)	0.00	427,501	2.95	429,317	29.73	433,060	-2.83	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		農林業センサス費は、農林業センサスを円滑に執行することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)				-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	調査員の確保、調査拒否など調査困難客体に対する対応。
(2) 課題解決のための今後の取組	調査手法について、調査客体の協力を得られ、活動が効率的、効果的に行える手法について検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	農林業経営体の実態を把握し、基礎資料を得るための事務執行が適正に行われた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	基幹統計調査である農林業センサスを適正に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
21	基幹統計調査の実施に関すること	無	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/7/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	経済センサス費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	細目	001	説明	04	課等の長	阿部 進	電話	2221

1. 事業概要

事業開始年度	平成 21 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	経済センサス(総務省・経済産業省基幹統計調査)の準備に係る調査区設定事務に要する経費。						
対象	4. その他	市内調査区内に所在する国及び地方公共団体の事業所等を除いた事業所				489	調査区
根拠法令等	法律等	統計法					
事業実施内容	経済センサス対象事業所, 企業の重複, 脱漏を防ぐため, 正確な調査区情報の把握を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理	(:)			
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金	(:)			
	<input type="checkbox"/> その他	(:)			

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 107 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	106 千円	消耗品等
		役務費	1 千円	通知等郵便料
財源内訳	R2年度 支出済額 107 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金	107 千円	
		その他 ()		
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.35人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.35人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	0	16,824	1,069			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	13,652	3,185			
	事業費(支出済額)			3,258	107			
	償還金利息			0	0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	10,394	3,078			
	①常時勤務職員等の給与等			9,787	2,889			
	②会計年度任用職員の報酬等			0	0			
	③退職金相当額			607	189			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	3,172	-2,116			
	①減価償却費			0	0			
	②退職給与引当金繰入額			3,172	-2,116			
	③不納欠損額			0	0			
④その他 ()			0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	427,501	0.00	429,317	38.85	433,060	2.46	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		経済センサス費は、経済センサス活動調査を円滑に執行することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	市内調査区の状況を正確に把握すること。
(2) 課題解決のための今後の取組	関係課から必要なデータ等を適切に収集する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和3年経済センサス活動調査を正確に実施するための調査区設定を適正に行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	基幹統計調査である経済センサス活動調査を適正に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
21	基幹統計調査の実施に関すること	無	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/7/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	国勢調査費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	細目	001	説明	05	課等の長	阿部 進	電話	2221

1. 事業概要

事業開始年度	大正 9 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	令和2年国勢調査(総務省基幹統計)に要する経費。						
対象	1. 個人	全世帯				193,054 世帯	
根拠法令等	法律等	統計法					
事業実施内容	市内在住のすべての人及び世帯を対象に調査を行い、行政施策の基礎資料となる人口の実態把握を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : アベエクスプレス株式会社, 医療法人徳洲会等) (委託等内容 : 調査票仕分及び用品配送等業務, 調査員事務等) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 185,849 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	165,581 千円	非常勤職員(調査員・指導員)報酬
		役務費	3,237 千円	郵便料, 電信電話料, 広告料, 手数料等
		委託料	9,410 千円	調査用品保管・配送・回収業務, 調査員業務等
		使用料及び賃借料 その他	1,466 千円 6,155 千円	事務室物品等賃貸借, 会場使用料等 職員手当等, 旅費, 需用費
財源内訳	R2年度 支出済額 185,849 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金 その他 () 一般財源	185,849 千円	

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	4.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	3.68人工
合計	7.88人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み,会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	5.70人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	0	0	0	260,713			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	0	0	0	248,041			
	事業費(支出済額)				185,849			
	償還金利子				0			
	人件費合計(①+②+③)	0	0	0	62,192			
	①常時勤務職員等の給与等				51,967			
	②会計年度任用職員の報酬等				7,952			
	③退職金相当額				2,273			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	0	0	0	12,672			
	①減価償却費				0			
	②退職給与引当金繰入額				12,672			
③不納欠損額				0				
④その他 ()				0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	0.00	427,501	0.00	429,317	0.00	433,060	599.17	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		国勢調査費は、国勢調査を円滑に執行することを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	個人情報に関する世帯の意識が高まり、生活スタイルの多様化などにより調査員による調査が難しくなっている。調査手法を根本的に見直さなければならない時期に来ている。
(2) 課題解決のための今後の取組	情報セキュリティや個人情報保護を強化した上で、マイナンバーや住民基本台帳を利用した調査精度の高い国勢調査の制度設計及び改善を県や国に要望していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市内在住のすべての人及び世帯の実態を把握し、基礎資料を得るための事務執行が適正に行われた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	基幹統計調査である国勢調査を適正に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
21	基幹統計調査の実施に関すること	無	有	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/7/30
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	県単独統計調査関係費										担当課	部課名	総務部文書統計課			
												新部課名				
	予算科目コード	会計	01	款	02	項	05	目	02	細目		002	説明	01	課等の長	阿部 進

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 33 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	法定受託事務		
事業概要	神奈川県統計調査条例による県単独調査等の市町村集計事務に要する経費。						
対象	1. 個人	市民					438,321 人
根拠法令等	条例(県)	神奈川県統計調査条例					
事業実施内容	本市の人口を集計し、県に報告を行う。 1 神奈川県人口統計調査(毎月1日現在) 2 神奈川県年齢別人口統計調査(2021年1月1日現在)						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R2年度 支出済額 0 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		費用支出なし		
財源内訳	R2年度 支出済額 0 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源				

3. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	令和2年度
常時勤務職員※	0.15人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工
合計	0.15人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く	
会計年度任用職員(配置数)	0.00人

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
コスト 支出	行政費用 A	3,092	-551	2,100	1,319			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	3,867	697	1,647	1,319			
	事業費(支出済額)	0	2	0	0			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	3,867	695	1,647	1,319			
	①常時勤務職員等の給与等	3,688	695	1,560	1,238			
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0			
	③退職金相当額	179	0	87	81			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-775	-1,248	453	0			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-775	-1,248	453	0			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	7.23	427,501	-1.28	429,317	4.85	433,060	3.03	435,121

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		県単独統計調査関係費は、本市の人口を集計し、県に報告を行うことを目的とする事業であることから、指標を設定することができない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員の報酬等」欄の数値)を除いた額
 ※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出
 ※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの
 ※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	人口統計処理における効率的な処理方法の検討。
(2) 課題解決のための今後の取組	関係課と調整し、より効率的な処理手法を検討する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	本市の人口を集計し神奈川県に報告することで、県の行政施策の基礎資料に寄与することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	県統計調査条例による県人口統計調査を適正に行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託(一部含む)の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
24	人口統計調査に関すること	無	有	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	総務部	氏名	林 宏和	確認日	2021/7/30
----	-----	----	------	-----	-----------